【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月31日
【四半期会計期間】	第54期第２四半期（自 平成24年６月21日 至 平成24年９月20日）
【会社名】	愛光電気株式会社
【英訳名】	AIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 保
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市西大友205番地２
【電話番号】	０４６５－３７－２１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大関 正一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市西大友205番地２
【電話番号】	０４６５－３７－２１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大関 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第２四半期 累計期間	第54期 第２四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年３月21日 至 平成23年９月20日	自 平成24年３月21日 至 平成24年９月20日	自 平成23年３月21日 至 平成24年３月20日
売上高（千円）	4,880,549	4,618,751	10,249,600
経常利益（千円）	21,150	7,910	55,665
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	2,592	△3,110	4,232
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―
資本金（千円）	611,650	611,650	611,650
発行済株式総数（株）	4,411,000	4,411,000	4,411,000
純資産額（千円）	1,937,059	1,933,087	1,939,599
総資産額（千円）	4,901,767	5,163,663	5,466,355
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	0.59	△0.71	0.97
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
１株当たり配当額（円）	―	―	3.00
自己資本比率（%）	39.5	37.4	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	222,458	669,293	△135,428
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△980	12,947	△47,084
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△113,230	△13,459	186,315
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	713,165	1,277,502	608,720

回次	第53期 第２四半期 会計期間	第54期 第２四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年６月21日 至 平成23年９月20日	自 平成24年６月21日 至 平成24年９月20日
１株当たり四半期純利益金額（円）	6.60	0.22

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については関連会社を有していないため、記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、その関連需要などから国内景気は緩やかながら回復の動きが見られたものの、欧州債務危機による金融不安や円高問題の他、今夏の電力供給懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

電設資材卸売業界におきましても、ＬＥＤ照明等の省エネ関連商材に活況が見られるものの、全体的には設備投資が本格的回復に至らず厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社においては４月に展示即売会「AIKOフェスタ2012」を実施致したものの、景気の停滞等の影響を受け、当初の販売計画を下回ったことから、当第２四半期累計期間における売上高は4,618百万円（前年同期比5.4%減）と低調に推移いたしました。

利益面につきましては、貸倒引当金繰入の減少により、販売費及び一般管理費の総額は753百万円（前年同期比8.3%減）と前年同期に比べ減少したものの、売上減ならびに競争激化による利益率の低下の影響により、営業損失36百万円（前年同期は営業損失24百万円）、経常利益7百万円（前年同期比62.6%減）となりました。四半期純損失については投資有価証券の売却損13百万円の計上により3百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期会計期間末の総資産は5,163百万円となり、前事業年度末に比べ302百万円減少いたしました。流動資産は4,120百万円となり、前事業年度末に比べ276百万円減少しております。主な要因は現金及び預金の増加と、売上債権の減少による差額です。固定資産は1,043百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の売却による減少であります。

当第２四半期会計期間末の負債合計は3,230百万円となり、前事業年度末に比べ296百万円減少いたしました。流動負債は仕入債務等の減少により3,029百万円となり、前事業年度末に比べ298百万円減少しております。固定負債は前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。

これらにより当第２四半期会計期間末の純資産の部は1,933百万円となり、前事業年度末と比べ6百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて668百万円増加し、1,277百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は669百万円（前年同期は222百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は12百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は13百万円（前年同期は113百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月20日）	提出日現在発行数（株）（平成24年10月31日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,411,000	4,411,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	4,411,000	4,411,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年６月21日 ～ 平成24年９月20日	－	4,411,000	－	611,650	－	691,950

（６）【大株主の状況】

平成24年９月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛光電気共栄会	神奈川県小田原市西大友205－２	713	16.16
近藤 保	神奈川県小田原市	355	8.05
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町１－201－１	264	5.98
渡会 敏昭	神奈川県小田原市	204	4.62
近藤 和子	神奈川県小田原市	171	3.87
河村電器産業株式会社	愛知県瀬戸市暁町３－86	153	3.46
光昭株式会社	大阪府大阪市北区南森町２－２－23	152	3.44
渡会 晃	神奈川県小田原市	133	3.03
愛光電気社員持株会	神奈川県小田原市西大友205－２	105	2.38
さがみ信用金庫	神奈川県小田原市本町２－９－25	99	2.24
計	－	2,350	53.28

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　30,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,335,000	4,335	－
単元未満株式	普通株式　46,000	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	4,411,000	－	－
総株主の議決権	－	4,335	－

②【自己株式等】

平成24年９月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
愛光電気株式会社	神奈川県小田原市西大友205-2	30,000	－	30,000	0.68
計	－	30,000	－	30,000	0.68

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成24年６月21日から平成24年９月20日まで）及び第２四半期累計期間（平成24年３月21日から平成24年９月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,720	1,277,502
受取手形	1,662,470	1,238,149
売掛金	1,753,461	1,273,582
商品	285,624	273,363
その他	125,026	87,445
貸倒引当金	△38,757	△29,681
流動資産合計	4,396,547	4,120,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	220,721	213,345
土地	415,040	415,040
その他（純額）	42,008	34,801
有形固定資産合計	677,770	663,186
無形固定資産	40,546	37,178
投資その他の資産		
投資有価証券	51,583	37,322
その他	407,565	418,322
貸倒引当金	△107,657	△112,709
投資その他の資産合計	351,490	342,935
固定資産合計	1,069,808	1,043,300
資産合計	5,466,355	5,163,663

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月20日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,604	420,474
買掛金	846,053	629,257
短期借入金	1,800,000	1,800,000
賞与引当金	66,006	24,000
その他	185,542	155,669
流動負債合計	3,328,205	3,029,401
固定負債		
退職給付引当金	137,280	142,253
役員退職慰労引当金	61,269	58,921
固定負債合計	198,550	201,174
負債合計	3,526,756	3,230,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	650,575	634,318
自己株式	△8,891	△9,178
株主資本合計	1,945,284	1,928,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,684	4,347
評価・換算差額等合計	△5,684	4,347
純資産合計	1,939,599	1,933,087
負債純資産合計	5,466,355	5,163,663

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年３月21日 至　平成23年９月20日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年３月21日 至　平成24年９月20日)
売上高	4,880,549	4,618,751
売上原価	4,082,872	3,901,104
売上総利益	797,677	717,647
販売費及び一般管理費	※ 822,391	※ 753,914
営業損失（△）	△24,714	△36,267
営業外収益		
仕入割引	57,892	54,543
その他	6,460	7,569
営業外収益合計	64,352	62,112
営業外費用		
支払利息	4,046	4,628
売上割引	14,344	11,873
その他	97	1,433
営業外費用合計	18,488	17,934
経常利益	21,150	7,910
特別損失		
投資有価証券売却損	－	13,977
ゴルフ会員権評価損	1,758	－
特別損失合計	1,758	13,977
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	19,391	△6,066
法人税、住民税及び事業税	10,112	4,195
法人税等調整額	6,686	△7,152
法人税等合計	16,798	△2,956
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,592	△3,110

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年３月21日 至　平成23年９月20日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年３月21日 至　平成24年９月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	19,391	△6,066
減価償却費	15,221	20,993
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,921	4,972
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,345	△2,348
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29,674	△4,024
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,000	△42,006
受取利息及び受取配当金	△2,517	△1,891
支払利息	4,046	4,628
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	―	13,977
ゴルフ会員権評価損	1,758	―
売上債権の増減額（△は増加）	552,549	904,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54,803	12,260
前払費用の増減額（△は増加）	△2,554	△697
未収入金の増減額（△は増加）	7,242	33,412
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,942	1,726
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△54,381	△8,634
仕入債務の増減額（△は減少）	△212,625	△226,874
未払金の増減額（△は減少）	4,970	853
未払費用の増減額（△は減少）	△1,800	△5,040
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,082	3,024
預り金の増減額（△は減少）	812	161
その他	3,381	△6,063
小計	292,492	696,564
利息及び配当金の受取額	2,516	1,954
利息の支払額	△3,895	△4,665
法人税等の支払額	△68,654	△24,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,458	669,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,338	△4,058
無形固定資産の取得による支出	△1,770	△1,382
投資有価証券の売却による収入	―	16,022
投資有価証券の取得による支出	△174	△161
関係会社株式の売却による収入	2,500	―
貸付金の回収による収入	1,755	1,571
その他	46	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	―
自己株式の取得による支出	△29	△287
配当金の支払額	△13,200	△13,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,230	△13,459
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	108,247	668,781
現金及び現金同等物の期首残高	604,918	608,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,165※	1,277,502※

【追加情報】

当第２四半期累計期間 （自 平成24年３月21日 至 平成24年９月20日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

前第２四半期累計期間 （自 平成23年３月21日 至 平成23年９月20日）		当第２四半期累計期間 （自 平成24年３月21日 至 平成24年９月20日）	
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	37,726千円	貸倒引当金繰入額	△4,024千円
給料及び賞与	353,381	給料及び賞与	347,277
賞与引当金繰入額	44,999	賞与引当金繰入額	23,992
退職給付費用	35,938	退職給付費用	34,212
役員退職慰労引当金繰入額	3,671	役員退職慰労引当金繰入額	4,522
減価償却費	12,286	減価償却費	16,242

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期累計期間 （自 平成23年３月21日 至 平成23年９月20日）	当第２四半期累計期間 （自 平成24年３月21日 至 平成24年９月20日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成23年９月20日現在）	（平成24年９月20日現在）
（千円）	（千円）
現金及び預金勘定 713,165	現金及び預金勘定 1,277,502
現金及び現金同等物 713,165	現金及び現金同等物 1,277,502

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期累計期間（自 平成23年３月21日 至 平成23年９月20日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	13,152	3	平成23年３月20日	平成23年６月20日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期累計期間（自 平成24年３月21日 至 平成24年９月20日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月19日定時株主総会	普通株式	13,146	3	平成24年３月20日	平成24年６月20日	利益剰余金

（金融商品関係）

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期累計期間（自 平成23年３月21日 至 平成23年９月20日）及び当第２四半期累計期間（自 平成24年３月21日 至 平成24年９月20日）

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自 平成23年３月21日 至 平成23年９月20日）	当第２四半期累計期間 （自 平成24年３月21日 至 平成24年９月20日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	0円59銭	△0円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	2,592	△3,110
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（千円）	2,592	△3,110
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,384	4,381

（注） 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

愛光電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野島 透 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛光電気株式会社の平成24年３月21日から平成25年３月20日までの第54期事業年度の第２四半期会計期間（平成24年６月21日から平成24年９月20日まで）及び第２四半期累計期間（平成24年３月21日から平成24年９月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、愛光電気株式会社の平成24年９月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。